

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業(事業実施状況及び効果検証)

No	補助 単独	交付対象 事業の名称	事業の概要(実施計画より) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	所管課	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業実績内訳	効果検証	備考
1	単独	公共的空間安全・安心確保事業	① 感染症予防のため、公共的空間の安全安心を確保できるよう、WEB会議システム整備、マスク購入、3密防止対策等を行う。 ② WEB会議システム経費、マスク・消毒液購入、学校夏季登校に伴う冷水器購入等 ③ WEBカメラ 9千円×8セット、マイク・スピーカー 30千円×7セット、ノートPC・テレビ 213千円×3セット 公共施設消毒、消毒用被服購入費、飛沫防止カーテン等 327千円 小中学校・スクールバス用消毒・マスク等購入費 69.3千円×11校 道の駅3密防止工事費 2,200千円 中学校冷水器整備費 213×3か所=639千円 ④ 庁舎、道の駅、市内小中学校	R2.4	R3.3	政策企画課	1,374,435	874,435	・パソコン 5台、周辺機器 7セット ・ディスプレイ用テレビ4台、周辺機器 29,550円 ・タブレット 1台 ・テレビ電話・周辺機器 6セット 154,308円	WEB会議システム整備、マスク・消毒用アルコール・非接触式電子体温計の購入等により、公共的空間での新型コロナウイルス感染症を予防できた。 道の駅においては、別の出荷調整施設等を設置し施設内の3密個所の解消を行うことで、出荷作業時の物理的距離が確保でき、新型コロナウイルス感染症を予防できた。	
						市民生活課	130,890	130,890	・非接触式電子体温計、消毒用アルコール、消毒用ハイター、加湿器 130,890円		
						人事課	142,170	142,170	・非接触式電子体温計、消毒用ハイター等 ・長靴、手袋、ヘアキャップ等 41,854円 100,316円		
						農林水産課	2,125,255	2,125,255	・道の駅サンピコごうつ出荷調整施設設置関連経費(3密対策) 2,125,255円		
						学校教育課	1,312,194	1,312,194	・小中学校・スクールバス用消毒・マスク等購入費 674,194円 ・中学校冷水器購入費 3か所分 638,000円		
2	単独	非デジタル対応情報提供事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染対策や支援情報等の情報発信を行い、感染拡大防止や支援策の周知を行う。 ②③感染症対策チラシ配布経費 798千円 ④市民	R2.4	R3.3	総務課	690,820	690,820	・広報かわらばん印刷費 ・感染対策・支援策チラシ作成、配布経費 等 457,600円 233,220円	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や各支援情報の提供を迅速に行うことができた。	
3	単独	防災活動支援事業	①災害時における感染症予防のため、消毒、非接触体温計等避難所備蓄を整備する ②避難所備品 ③避難所消毒セット整備 120施設×6千円=720千円 避難所敷設用マット整備 560セット×3千円=1650千円 避難所パーテーション整備 300セット×20千円=6,000千円 避難所段ボールベッド整備 300床×9千円=2,700千円 避難所簡易テント整備 50基×53千円=2,650千円 避難所トイレテント整備 80基×11千円=880千円 避難所簡易トイレ整備 80基×22千円=1,760千円 備蓄用防護服整備 150セット×4千円=600千円 手指消毒液 200個×2千円=400千円 避難所トイレ改修工事費 4か所×1,800千円=7,200千円 避難所排煙施設改修、網戸設置(2施設) 3,500千円 非接触体温計 11千円×164個=1,804千円 空気清浄器 86千円×4台=344千円 ④ 市内避難所	R2.6	R3.3	総務課	28,398,650	28,398,650	・避難所用間仕切り(300組) ・ダンボールベッド(300床) ・簡易トイレ・テント(80基) ・プライバシーテント(50基) ・避難所用マット(560セット) ・防護服セット(150セット) ・非接触式温度計(164台) ・消毒液ほか 5,577,000円 2,429,900円 2,543,200円 2,640,000円 1,219,680円 577,500円 1,666,420円 815,350円 5,221,700円 5,364,700円 343,200円	間仕切り、消毒液等の備蓄の整備、及びトイレ改修による衛生環境の向上等により、災害避難所での新型コロナウイルス感染症を予防できた。	
4	単独	必需品供給事業	① 感染症対策のため、65歳以上の市民に対し、マスクを配布する。 ② マスク購入費、郵送料、消耗品費 ③ マスク購入費 78,900枚×44円=3,472千円 マスク郵送料 7,600世帯×84円=642千円 封筒、配付用袋等 238千円 ④ 65歳以上の高齢者	R2.4	R2.8	健康医療対策課	4,351,615	3,351,615	・マスク購入費(78,900枚) ・配付用封筒印刷費 ・郵送料 ・その他事務費 3,471,600円 121,000円 642,249円 116,766円	高齢者にマスク配布を行うことより、新型コロナウイルス感染症の予防及び各種がん検診等保健事業の利用がしやすい環境づくりができた。	
5	単独	学校給食関連事業者等への応援事業	① 学校給食の安全を確保するため、マスク・消毒液の購入、夏季給食提供に伴う食中毒防止対策を図る。 ② マスク・消毒液購入費、給食準備室の冷房等経費 ③ 給食センターマスク、消毒液購入 2,000千円 夏季休業中の給食提供による食中毒防止対策 給食準備室へのエアコン設置8校分 6,000千円 // ミストファン1校2台分 700千円 桜江給食センターエアコンリース料 931千円 ④ 学校給食センター、市内小中学校	R2.4	R3.3	学校教育課	8,466,053	7,405,253	・給食センター用マスク、消毒液等購入費 1,600,953円 ・給食準備室エアコン設置(小学校7校、中学校1校) 5,324,000円 // ミストファン購入費(中学校1校) 610,500円 ・桜江給食センターエアコンリース料、配線工事 930,600円	マスク、消毒液等の購入により、小中学校及び学校給食センターでの新型コロナウイルス感染症を予防できた。 また、給食センター及び各学校の給食準備室の空調を整備し、夏季給食提供を安全に行うことができた。	
6	欠番										
7	単独	学校の臨時休校に伴う学習等の支援事業	① 小中学校の臨時休校の際の家庭学習用の教材の送付、及び保護者への連絡等の文書送付を行い、臨時休校中の支援を行う。 ② 家庭学習に必要な教材の送付(郵送料) 250円×1,600人×2回=800千円 ④ 小中学生及び保護者	R2.4	R2.5	学校教育課	24,050	24,050	郵送料 24,050円	小中学校臨時休校の際の児童・生徒・保護者への学校関係の連絡を迅速に行うことができた。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	所管課	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業実績内訳	効果検証	備考	
8	単独	商業・サービス業感染症対応支援事業	① 新型コロナウイルスの影響により、市内の消費が減退し、飲食業や宿泊業の事業者を中心に売上減少や休業といった事象が発生しているが、事業継続に向けた売上確保のため、感染防止対策や新事業展開に取り組む事業者を支援する。 ② 感染防止対策経費（飛沫拡散防止設備導入、マスク購入等） 新事業展開に係る経費（飲食店のテイクアウト等への対応、店舗改修、備品購入等） ③ 50千円×147件≒7,344千円（国費関連分） 200千円×5件=1,000千円（県1/2、市1/2） ④ 小売業、飲食業、宿泊業等事業者	R2.4	R3.2	商工観光課	57,567,000	7,195,875	感染防止対策経費（飛沫拡散防止設備導入、マスク購入等） 新事業展開に係る経費（飲食店のテイクアウト等への対応、店舗改修、備品購入等）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対し、感染防止対策経費の補助や新事業展開に係る経費を補助することにより、事業者の負担軽減を図ることができた。		
9	補助	中小企業経営支援等対策費補助金	① 新型コロナウイルスの影響により、市内の消費が減退し、飲食業や宿泊業の事業者を中心に売上減少や休業といった事象が発生しているが、事業継続に向けた売上確保のため、感染防止対策や新事業展開に取り組む事業者を支援する。 ② 感染防止対策経費（飛沫拡散防止設備導入、マスク購入等） 新事業展開に係る経費（飲食店のテイクアウト等への対応、店舗改修、備品購入等） ③ 50千円×147件≒7,343千円 ④ 小売業、飲食業、宿泊業等事業者	R2.4	R3.2	商工観光課		7,195,875	・支給件数 157件 （法人 51件、個人事業主 106件） ・支給額 （法人 22,228,000円、個人事業主 35,339,000円）	57,567,000円		
10	単独	中小企業等持続化応援金給付事業	① 国（経済産業省）の持続化給付金の対象範囲（前年比▲50%）を拡大し、新型コロナウイルス感染症による売上減少（▲20%以上）を見込む事業者に対して、事業の継続を支えるため、市が応援金の給付を行う。 ② 応援金・事務費 ③ 1回目：応援金 515件×190千円=97,850千円 事務費 211千円 2回目：応援金 280件×250千円=70,000千円 事務費 500千円 ④ 法人・個人事業者	R2.6	R3.7	商工観光課	181,965,302	181,784,387	【第1弾】 ・支給件数 510件 （法人 185件、個人事業主 325件） ・支給額 （法人 36,857,857円、個人事業主 60,795,261円） ・事務費 118,820円 【第2弾】※繰越事業 ・支給件数 269件 （法人 94件 個人事業主 175件） ・支給額 （法人 32,947,228円、個人事業主 50,672,415円） ・事務費 573,721円	97,653,118円 118,820円 83,619,643円 573,721円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し、応援金の給付を行うことで、事業継続の一助になった。	一部繰越あり
11	単独	保育施設支援事業	① 登園自粛に伴い、保育施設が徴収した副食費を登園自粛者に返金する必要があるが、すでに購入している副食経費については、施設の負担となるため、市が補填補助を行い保育施設を支援する。 ② 副食費補填補助金 ③ 市内10園×40千円+市外50千円=450千円 ④ 保育施設	R2.6	R2.11	子育て支援課	354,127	354,127	副食費補填補助金(18カ所)	354,127円	保育施設に対し、副食費を補填補助することにより、保育施設の負担軽減を図ることができた。	
12	単独	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	① 子育て負担の増加、収入減等が生じているひとり親世帯に臨時給付金(子1人につき3万円)を支給し、家計への支援を行う。 ② 臨時給付金、事務費 ③ 1回目：給付金380人×30千円=11,400千円 消耗品費 2千円 振込手数料 33千円 2回目：給付金350人×30千円=10,500千円 消耗品費 36千円 ④ ひとり親世帯	R2.6	R3.3	子育て支援課	20,418,312	20,418,312	・給付金(基本給付231世帯、追加給付196世帯、再支給231世帯) ・事務費	20,400,000円 18,312円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯に対し、国の臨時給付金に追加して給付金を給付することにより、ひとり親世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。	
13	単独	出生児特別定額給付金給付事業	① 国の特別定額給付金給付事業の対象とならない、令和2年4月28日～令和3年3月31日に生まれた新生児1人につき10万円を給付し、家計への支援を行う。 ② 給付金、事務費 ③ 給付金100千円×115人=11,500千円 郵送料 11千円 ④ 令和2年4月28日～令和3年3月31日生まれ新生児	R2.8	R3.3	子育て支援課	11,005,880	11,005,880	・給付金(110人) ・事務費	11,000,000円 5,880円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯に対して経済的支援を行うことにより、子どもの健全な育成を図ることができた。	
14	単独	6次産業推進事業	① 地元食材の消費拡大及び、売り上げが減少している飲食店のテイクアウト需要の喚起のため、農林水産品等の6次産業化を推進する「江津市6次産業創造戦略会議」が市内飲食店や民間事業者と連携し、地域資源を活かしたテイクアウト商品の販売チャネルを拡大する取り組みを支援する。 ② 補助金 ③ 補助金内訳 チラシ作成・印刷・折込等 420千円 食品表示委託料 270千円 商品PR動画作成・機材購入 500千円 集出荷手数料 270千円 販売手数料補助 540千円 ④ 江津市6次産業創造戦略会議(事業実施主体)	R2.8	R3.3	農林水産課	1,275,689	1,275,689	・6次産業戦略会議補助金 (チラシ作成・印刷・折込、食品表示委託料、集出荷手数料等補助)	1,275,689円	市内飲食店と連携し、地元食材を活かしたテイクアウト商品販売の支援を行うことで、地元食材の消費拡大、飲食店のテイクアウト需要の喚起ができた。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	所管課	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業実績内訳	効果検証	備考
15	単独	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	① 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ② 端末購入費、ソフトウェア設定委託料、セキュリティ強化委託料、既存公共ネットワーク増強経費 ③ ○端末購入費 ・3人に2台分について国からの定額補助（45千円/1台）への上乗せ分 上乗せ単価 0.1千円×1,030台＝103千円 ・3人に1台分 46千円×515人＝23,690千円 ・教員用端末 58.5千円×85人＝4,973千円 ○周辺機器、設定・搬入費 7,522千円 ○教育ネットワークサーバ等増強及びソフトウェア整備業務委託料 125,532千円 ○家庭学習用通信機器（Wi-Fiルーター） 固定額補助上乗せ分 1,761千円 ○入出力装置固定額補助上乗せ分 1千円 ○セキュリティ強化システム構築委託料 51,902千円 ○公共ネットワークメディアコンバータ交換等 16,000千円 ④ 市内小学校7校、市内中学校4校	R2.8	R3.11	学校教育課	209,245,245	209,245,245	・学習用タブレット端末購入費（補助対象外） 30,644,940円 ・周辺機器、設定・搬入費 4,191,450円 ・教育ネットワークサーバ等増強及びソフトウェア整備業務委託料 125,532,000円 ・家庭学習用通信機器（Wi-Fiルーター） 固定額補助上乗せ分 336,000円 ・入出力装置固定額補助上乗せ分 550円 ・セキュリティ強化システム構築委託料（繰越事業） 47,550,030円 ・ストレージサーバ設定・充電器購入等（繰越事業） 990,275円	ネットワーク環境を整備することにより、市内全小中学校の普通教室、特別教室への高速大容量通信が可能となった。また学習者用タブレット端末を1人1台整備することにより、ICTを活用した学習が可能となった。さらにネットワーク内のセキュリティ対策を強化することにより、安心して使用できるネットワーク環境を整えることができた。	一部繰越あり
						政策企画課	14,453,780	14,453,780	・公共ネットワークメディアコンバータ交換 7,342,500円 ・公共ネットワークメディアコンバータ交換（繰越事業） 7,111,280円		
16	単独	公共交通応援事業	① 外出自粛要請等で売上が減少した公共交通事業者の支援及び、今後の公共交通確保・維持を図るため、交通事業者に対し運行経費の一部を補助する。また、事業継続のための支援給付金を給付する。 ② 補助金、給付金 ③ ○バス事業特別支援補助金 広域バス路線 400千円 ○給付金 バス事業者 バス10台×50千円＝500千円 タクシー事業者 タクシー37台×30千円＝1,110千円 ④ バス事業者・タクシー事業者	R2.8	R3.3	地域振興課	1,771,000	1,771,000	・公共交通特別支援事業交付金 広域バス路線（1事業者3路線分） 161,000円 ・地域公共交通事業者支援給付金 バス（1事業者：バス10台×50千円） タクシー（7事業者：タクシー37台×30千円） 500,000円 1,110,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたバス・タクシー事業者に対し、給付金及び交付金を実施することで、事業継続の一助になった。	
17	単独	保育所等従事者応援事業	① コロナ禍の中、子どもの預かりに従事し、心身とも多大な負担のあった保育所・放課後児童クラブ等の職員に対し、慰労及び今後の協力依頼も合わせ、応援協力の支給を行う。 ② 応援協力量（1人あたり50千円、1/2県補助あり） ③ 保育所 270人×50千円＝13,500千円 放課後児童クラブ等 57人×50千円＝2,850千円 ④ 保育所・放課後児童クラブ等従事者	R2.9	R3.1	子育て支援課	12,450,000	6,225,000	・応援協力量（249人×50千円） 12,450,000円	応援協力量の支給により、感染症対策等で負担が増える保育所、放課後児童クラブ等の職員の支援及び保育所、放課後児童クラブの体制の維持につながった。	
						社会教育課	2,750,000	1,375,000	・応援協力量（55人×50千円） 2,750,000円		
18	単独	各種相談・申請支援窓口開設事業	① 飲食業、宿泊業に対して新型コロナウイルス感染症防止のための飛沫感染対策についての相談事業を行い、感染対策相談組をPRする。 ② 飲食店等飛沫感染対策相談補助金 ③ 補助金内訳 アドバイザー謝金 220千円 機・ステッカー 340千円 パーテーション（サンプル） 20千円 ④ 商工会議所（事業実施主体）	R2.9	R3.3	商工観光課	579,590	579,590	・江津商工会議所補助金 （専門家謝金、広報消耗品等） 579,590円	飛沫感染対策相談により、「新しい生活様式」に対応する飲食業・宿泊業者を支援することができた。	
19	欠番										
20	単独	プレミアム付飲食券販売事業	① 売上が減少した飲食店の利用促進及び、地域消費活性化を図るため、市内飲食店で利用できる、市民向けプレミアム付飲食券を発行する。（3,000円分の飲食券を2,000円で販売） ② 補助金 ③ 補助金内訳 ・飲食券プレミアム分補助 （3000円－2000円）×37,266冊＝37,266千円 ・チケット印刷代 3,600千円 ・郵送料 310千円 ・換金委託料 3,200千円 ・販売等手数料 680千円、チラシ印刷代 220千円 ④ 商工会議所等（事業実施主体）	R2.9	R3.3	商工観光課	20,897,661	20,897,661	・江津商工会議所補助金 （飲食券プレミアム分補助、金融機関換金委託等） 販売冊数 17,266冊（51,798,000円） 20,897,661円	新型コロナウイルスの影響を受けた飲食店の事業継続の支え及び地域消費活性化につながることができた。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	所管課	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業実績内訳	効果検証	備考	
21	補助	無線システム普及支援事業費等補助金	① GIGAスクール構想を推進すべく、市内全域において、光ファイバ整備を行うにあたり、実施主体であるケーブルテレビ事業者に対し、光ファイバ整備補助を行う。 ② 補助金 ③ 補助金内訳 ・光ファイバ整備補助金 266,172千円 ④ 石見ケーブルビジョン㈱(事業実施主体)	R2.8	R4.3	政策企画課	496,280,279	239,191,259	・光ファイバ整備補助金(繰越事業)	496,280,279	光ファイバを用いた超高速ブロードバンドの基盤が市内全域に整備されたことに伴い、経済活動や市民生活の場など多方面において、情報化社会の恩恵が受けられるようになった。	繰越事業
22	単独	高度無線環境整備推進事業	① GIGAスクール構想を推進すべく、市内全域において、光ファイバ整備を行うにあたり、実施主体であるケーブルテレビ事業者に対し、放送設備分及び運営費の補助を行う。 ② 補助金 ③ 補助金内訳 ・放送設備分整備補助 63,951千円 ・運営費補助 10,000千円 ④ 石見ケーブルビジョン㈱(事業実施主体)	R2.8	R4.3	政策企画課	95,498,468	95,498,468	・放送設備分整備補助(繰越事業) ・運営費補助(繰越事業)	85,498,468 10,000,000	光ファイバを用いた超高速ブロードバンドの基盤が市内全域に整備されたことに伴い、経済活動や市民生活の場など多方面において、情報化社会の恩恵が受けられるようになった。	繰越事業
23	補助	公立学校情報機器整備費補助金	① GIGAスクール構想を推進すべく、GIGAスクールサポーターの配置及び、学校からの遠隔学習のための通信装置の整備を行う。 ② スクールサポーター報酬・委託料、消耗品費、遠隔学習カメラ ③ スクールサポーター報酬・委託料 894千円 消耗品 50千円 遠隔学習用通信装置(カメラ、マイク) 139千円 ④ 市内小中学校	R2.8	R3.3	学校教育課	1,473,000	737,000	・GIGAスクールサポーター報酬 ・GIGAスクール構想コンサルティング委託料 ・遠隔学習用通信装置	1,122,000円 77,000円 274,000円	GIGAスクールサポーターの配置、遠隔学習用通信装置の整備等を行うことにより、GIGAスクール構想を早期に実現することができた。	
24	補助	子ども・子育て支援交付金	① 学校休業中に放課後児童クラブを臨時的に開設し、子どもの安全を守る。 ② 放課後児童クラブ委託料 ③ 55千円×9教室=500千円(国、県、市1/3) ④ 市内放課後児童クラブ運営団体	R2.4	R3.2	社会教育課	1,127,520	377,520	・放課後児童クラブ委託料(7カ所)	1,127,520円	小学校の臨時休業中において、子どもの安全で健全な生活の場を継続して提供できた。	
25	補助	学校保健特別対策事業費補助金	① 市内小中学校においてマスク等を購入し、感染症対策を図る。 ② マスク・消毒液等 ③ 924千円×11校=10,161千円 ○感染症対策のためのマスク購入事業分 266千円 ○学校再開に伴う感染症対策分 5,500千円 ○国3次補正分 4,400千円 ④ 小学校7校、中学校4校	R2.8	R4.3	学校教育課	20,322,000	10,161,000	・マスク、消毒液等購入費 小学校分(7校) 中学校分(4校) 小学校分(7校) (繰越事業) 中学校分(7校) (繰越事業)	7,332,000円 4,190,000円 5,600,000円 3,200,000円	マスク、消毒液等の購入により、小中学校での新型コロナウイルス感染症を予防できた。	一部繰越あり
26	単独	神楽団体支援事業	① コロナの影響により健全な資金繰りが困難となった石見神楽の担い手団体を支援するため、団体の経常経費、神楽道具の修繕等経費に対し補助を行う。 ② 神楽衣装の新規購入費及び修繕料、道具収納倉庫借上料等 ③ 補助金内訳 300千円×18団体=5,400千円 ④ 市内神楽団体	R2.12	R3.3	商工観光課	3,493,000	3,493,000	・神楽団体運営費補助金(13団体)	3,493,000円	コロナ禍で中止になった石見神楽の担い手団体を支援することで、本市の観光・文化にとって大きな存在である神楽団体の負担軽減を図ることができた。	
27	単独	水田農業経営安定推進事業	① コロナの影響により米の消費が減少する中、農家の経営を安定させるため、収益性の高い水田園芸への転換等に対し、県と協調し補助を行う。(県1/2、市1/2) ② 主食用米やそれ以外の作物の販路開拓活動、各農業者への資料の郵送料等 ③ 補助金内訳 420千円(42件×10千円)(県1/2、市1/2) ④ 江津市農業再生協議会(事業実施主体)	R2.12	R3.3	農林水産課	360,000	360,000	・水田農業経営安定推進緊急対策補助金(35件)	360,000円	水田転作に取り組む農業者を支援することで、水田経営の安定化を図ることができた。	
							1,200,303,985	878,051,000				